

未就学児を持つ女性の運動・スポーツ実施の意図に関する研究

スポーツビジネス研究領域

5007A045-3 長浜理枝

研究指導教員： 間野義之准教授

1. 緒言

近年、女性の運動・スポーツ参加を促進する環境の整備を目的に、様々な声明や計画が発表されている。しかし、SSF 笹川スポーツ財団(2006)の「スポーツライフデータ 2006」によると、女性の方が男性に比べて運動・スポーツ非実施者の割合が高く、0 歳から 5 歳の末子を持つ女性においては、「運動・スポーツを行ないたいと思うができない」という者の割合が高くなる傾向があることが明らかになった。

低度または中程度の適度な身体活動が、どの年代の女性の健康に対しても有益である(Brown et al. , 2000)との報告があるように、女性が結婚し、出産した後も、適度な運動・スポーツを取り入れていくことが必要であると考えられる。未就学児(6 歳以下)の子どもを持つ母親を対象とした研究として、スポーツ参加阻害要因に関する研究(松永ら、2004)や身体活動阻害要因に関する研究(西村ら、2003)等が存在するが、未就学児を持つ女性の運動やスポーツ実施に着目した調査や研究は、まだ少ないのが現状である。

2. 先行研究の検討

消費者行動研究において、態度が行動の先有傾向を表すとされている(上田、1999)。態度の測定法のひとつとして、多属性態度モデルが挙げられるが、そのなかで、「合意的行為理論(Theory of Reasoned Action:以下、TRA)」(Fishbein & Ajzen, 1975)と「計画行動理論(Theory of Planned Behavior:以下、TPB)」(Ajzen, 1985)は、運動やスポーツ分野においても、行動予測研究として適用されており、TRA よりも TPB の方が予測力は高い(Hagger et al. , 2002)との報告もある。

3. 研究の目的と方法

(1)目的

本研究は、小金井市内の保育園に子どもを預けて

いる女性を対象に、「計画的行動理論(Theory of Planned Behavior:TPB)」の枠組みを用いて、運動・スポーツ実施の意図に影響を与える要因を明らかにすることを目的とする。

(2)予備調査

本調査を実施するにあたり、質問項目の検討のために、未就学児を持つ女性 34 人に対して調査を依頼した。その結果、有効回答数は 28 部で有効回答率は 82.3%であった。回収した調査票の中で、分かりにくい点を修正したのち、質問紙を完成した。

(3)質問項目

本研究では、先行研究を参考に、意図(7 段階のリッカートスケール、1 項目)、行動への態度(7 段階の SD 法、6 項目)、主観的規範(7 段階のリッカートスケール、3 項目)、行動のコントロール感(7 段階のリッカートスケール、1 項目)を設定した。その他に、人口統計学的変数 6 項目、行動的変数 3 項目、心理的変数 4 項目を設定した。

(4)研究方法

調査対象は、小金井市の公立保育園 5 園と私立保育園 3 園に園児を預けている保護者と設定した。調査期間は平成 20 年 11 月 4 日(火)から 11 月 26 日(水)までの 23 日間であった。調査方法は、各保育園の職員を通して、1 世帯 1 枚になるように調査用紙を配布し、自宅で保護者が記入して翌日以降に園児もしくは保護者が持参し、職員が回収するという方法で行なった。配布した調査用紙は 782 部、回収数は 292 部、有効回答数は 205 部で有効回答率は 26.2%であった。

(5)分析方法

「意図」「行動への態度」「主観的規範」「行動のコントロール感」の測定項目には、ネガティブからポジティブの極に 1~7 の得点を与えて数量化し、間隔尺度を構成するものと仮定した。なお、複数項目によって測定した変数は、項目の得点を加算して合成尺度を作

成し、合成変数の信頼性については、Cronbach's α 係数を用いて検証した。その結果、 α 係数が .70 以上であったため、尺度の内的整合性が高いと判断し(小塩、2006)、本研究で用いる合成尺度の信頼性は問題がないと判断した。その後、「意図」を従属変数、「行動への態度」、「主観的規範」、「行動のコント

ロール感」を独立変数とし、強制投入法による重回帰分析を行なった。なお、分析に際しては、統計解析ソフト SPSS 17.0 for Windows を用いた。

4. 結果

本研究のデモグラフィクスは、以下のとおりである。

		n	%
年代	25歳未満	3	1.5
	26～30歳	18	8.8
	31～35歳	56	27.3
	36～40歳	90	43.9
	41～45歳	36	17.6
	46歳以上	2	1.0
職業	自営業	15	7.3
	会社員・公務員	130	63.4
	パート・アルバイト	43	21.0
	専業主婦	7	3.4
	その他	10	4.9
子どもの数	1人	71	34.6
	2人	99	48.3
	3人	27	13.2
	4人	7	3.4
	5人	1	0.5
末子年齢	0歳	21	10.2
	1歳	29	14.1
	2歳	33	16.1
	3歳	41	20.0
	4歳	27	13.2
	5歳	29	14.1
世帯	1世帯	185	90.2
	2世帯以上	20	9.8
家族人数	2人	1	0.5
	3人	72	35.1
	4人	88	42.9
	5人	25	12.2
	6人	15	7.3
	7人	4	2.0

(n=205)

重回帰分析の結果、得られた回帰式は、

$$Y = -1.952 + 0.159x_1 + 0.046x_2 + 0.180x_3$$
(x_1 : 行動への態度、 x_2 : 主観的規範、 x_3 : 行動のコントロール感)であり、推定値の標準誤差は 1.27 であった。決定係数 R^2 値が 0.445 と、意図の 44.5% が説明されることが明らかになった。

また、「行動への態度」($\beta = .578$)、「主観的規範」($\beta = .085$)「行動のコントロール感」($\beta = .125$)となり、「行動への態度」が「意図」に最も大きな影響を与えていることが明らかになった。

重回帰分析により、「行動のコントロール感」が「意図」に影響を与えていることが明らかになったことから、

t検定を用いて「行動のコントロール感」の差の比較を行なった結果、「末子年齢」では差がみられず、「現在の運動・スポーツの有無」においては実施者の方が高い値を示した。

5. 考察

本研究の結果により、未就学児を持つ女性の、運動・スポーツ実施の意図が、家族や友人、社会観念から受ける影響は小さいことが考えられる。また、末子の年齢に関わらず、運動・スポーツを実施することを難しいと感じていると考えられる。

そして、運動・スポーツに対するポジティブな態度により、運動・スポーツ実施の意図が高まると考えられ

ることから、TPB における態度の構成要素である信念と評価を変化させるようなアプローチにより、態度が変化する可能性はあると考えられる。

6. 結論

本研究により、未就学児を持つ女性における運動・スポーツの実施の意図に影響を与える要因を明らか

にすることができた。

研究の限界として、保育園に子どもを預けている保護者を調査対象としたため、サンプルに偏りがある可能性と、質問項目の妥当性が挙げられる。

今後の課題としては、意図が実際の行動に結びついたのかを明らかにするために、行動実施前と実施後の縦断的調査の必要性が挙げられる。